

法人に関するアンケート(n=29)【R7.8.21～10.15 実施】

Q1. あなたの法人は

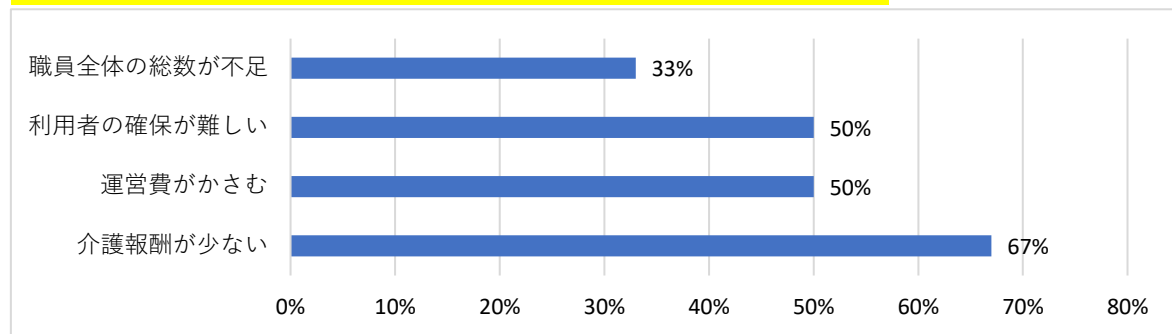
法人種別	依頼	回答
社会福祉法人	10	8
医療法人	4	3
株式会社	22	9
合同会社	7	5
有限会社	2	0
その他	4	4
合計	49	29

回答率 59.2%

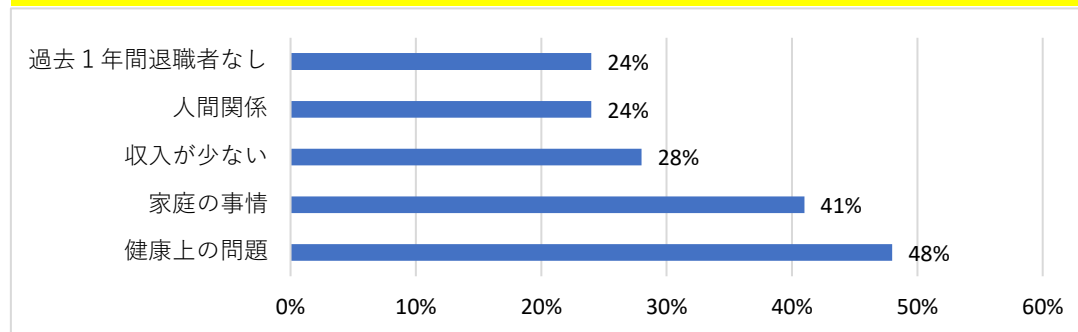
Q2 北上市内における貴法人等の今後の事業展開について

	サービス種類	現状維持	新規	拡大	縮小	休止・廃止を検討
1	居宅介護支援	20				
2	訪問介護	12	1		1	1
3	訪問入浴介護	4				
4	訪問看護	7				
5	訪問リハビリテーション	5				
6	通所介護	11			1	2
7	地域密着型通所介護	6				
8	通所リハビリテーション	6				
9	短期入所生活介護	10		1		
10	特定施設入居者介護	5				
11	小規模多機能型居宅介護	6				2
12	夜間対応型訪問介護	4				
13	認知症対応通所介護	5				
14	認知症対応型共同生活介護	8				1
15	地域密着型特定施設入居者生活介護	5				
16	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6				
17	定期巡回・随時対応型訪問看護	5	1			
18	看護小規模多機能型居宅介護	5				
19	介護老人福祉施設	8		1		
20	介護老人保健施設	6				
21	介護療養型医療施設	4				
22	介護予防訪問介護(訪問型サービス)	7				
23	介護予防通所介護(通所型サービス)	5			1	2
24	運動器機能向上通所	5				
25	軽費老人ホーム(ケアハウス)	6				
26	サービス付き高齢者向け住宅	7				
27	有料老人ホーム	5				
28	養護老人ホーム	1				

Q3 Q2で、「縮小・休止・廃止」を予定している」と答えた理由は



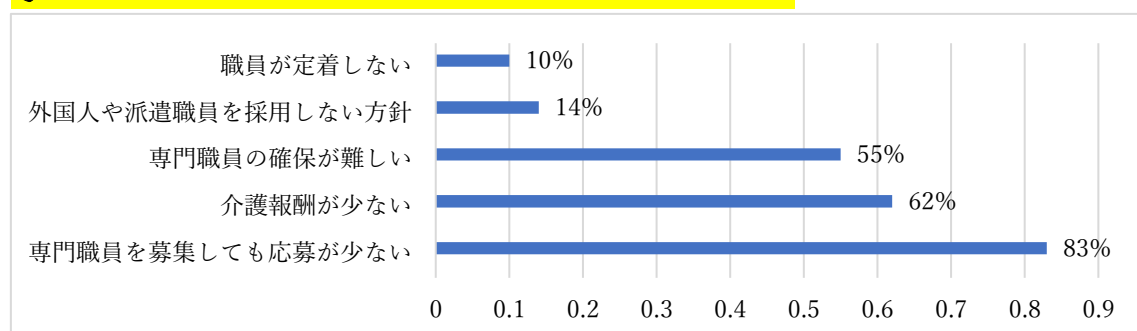
Q4 北上市内の事業所にて過去1年間の間で退職した方がいた場合、主な離職理由は



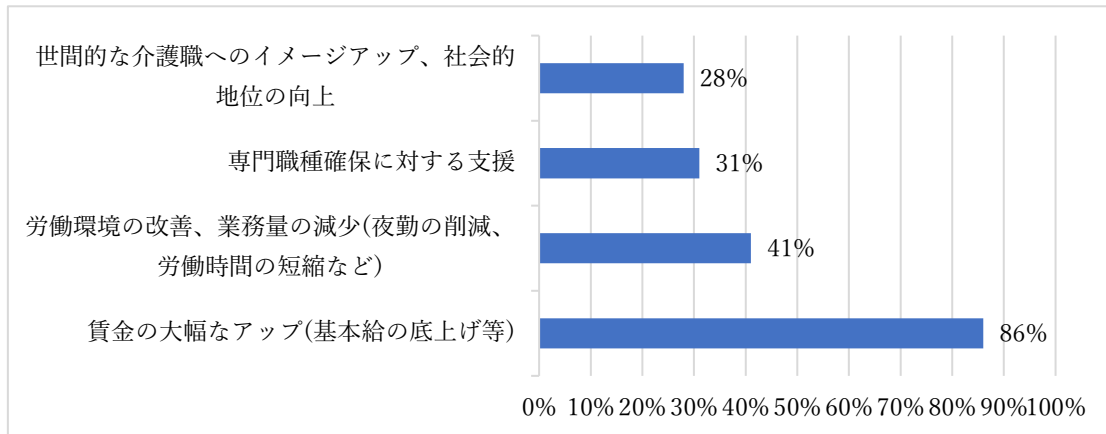
Q5 法人等における北上市内の事業所の職種ごとの不足人数は

職種	1人	2人	3～5人	6人以上
ケアマネジャー	14%	10%	3%	
ホームヘルパー	3%	3%	10%	10%
介護福祉士	7%	10%	10%	14%
社会福祉士	7%			
理学療法士	7%			
作業療法士	3%			
看護職員	17%	3%	17%	
生活相談員	10%	7%		
機能訓練指導員	14%		3%	
事務職員	21%			
その他(介護職員など)	21%	3%	3%	3%

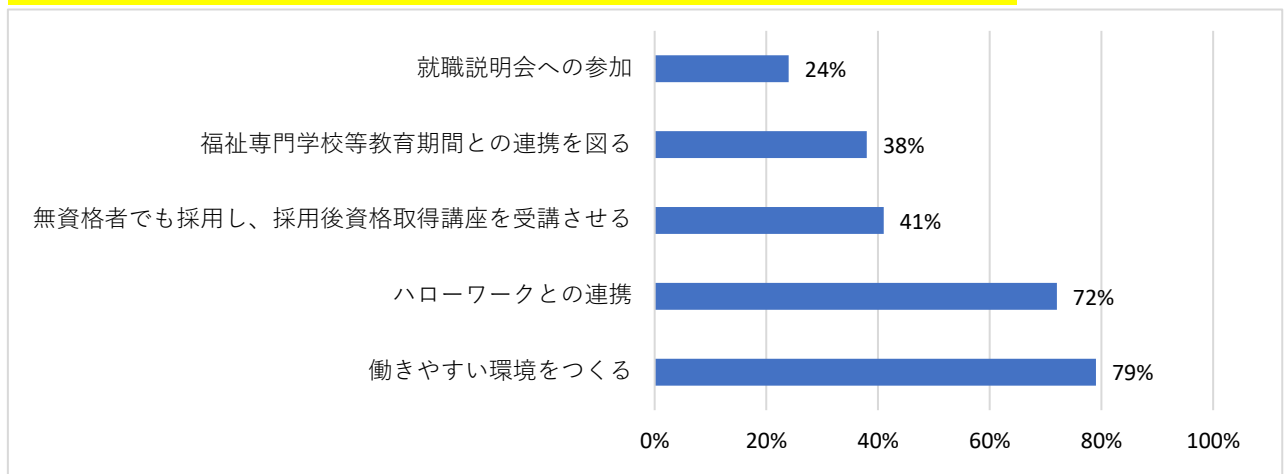
Q6 北上市内の事業所にて職員の確保等で抱える問題点等は



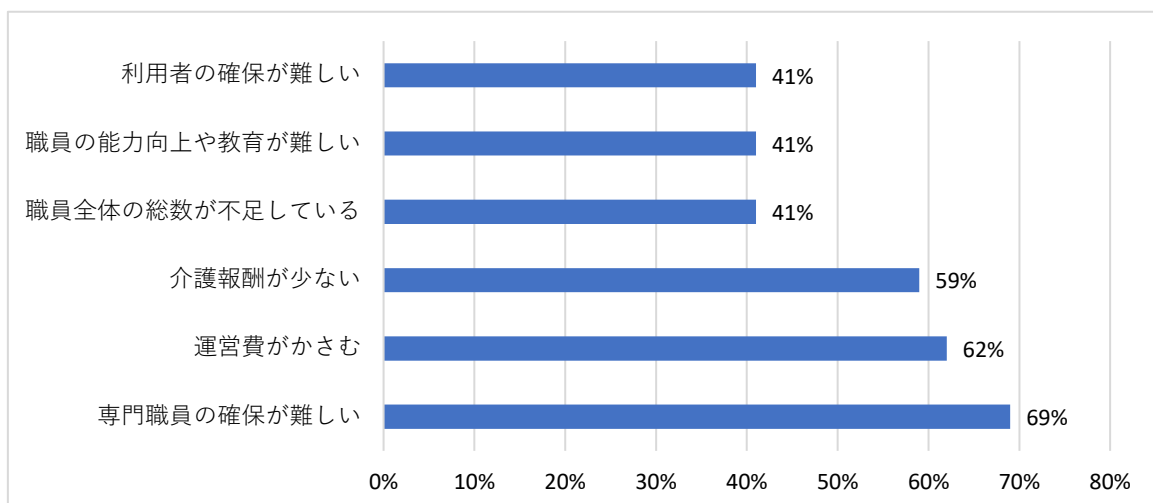
Q7 介護人材不足の打開策として、有効な取り組みは



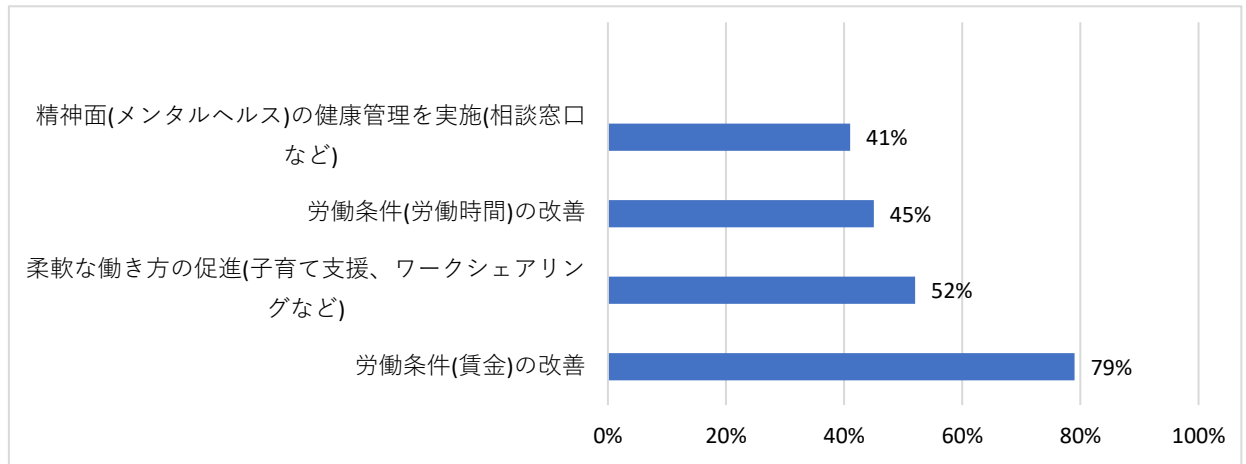
Q8 貴法人等で、人材の確保について行っていることがあれば教えてください



Q9 貴法人等が北上市内の事業所を運営するうえで問題であると感じていることは何ですか



Q10 労働環境の整備・改善のためには、どのような取り組みが必要だと思いますか



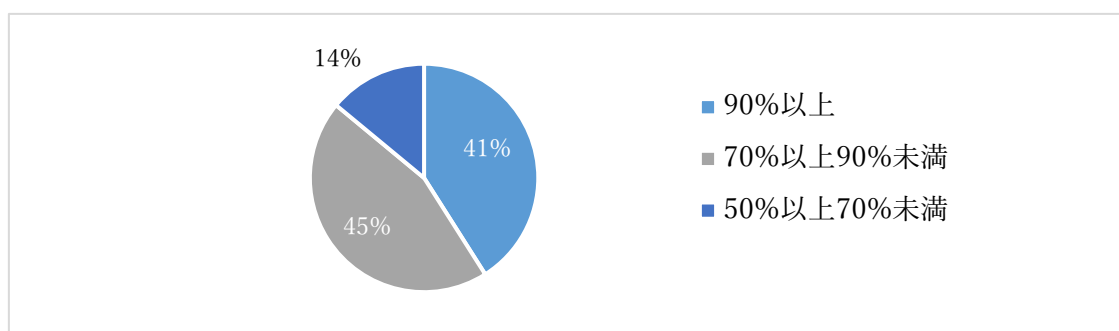
Q11 貴法人等では、人材の定着・育成について、どのような取り組みを行っていますか

育児中の署員への配慮(働きやすい環境づくり)	72%
非正規職員から正規職員への登用	66%
研修に参加しやすい体制を整える	62%
新人職員に対し、一定期間、知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている	41%
上司や管理職が頻繁に面談を行い、職員の要望や不満をくみ取っている	41%

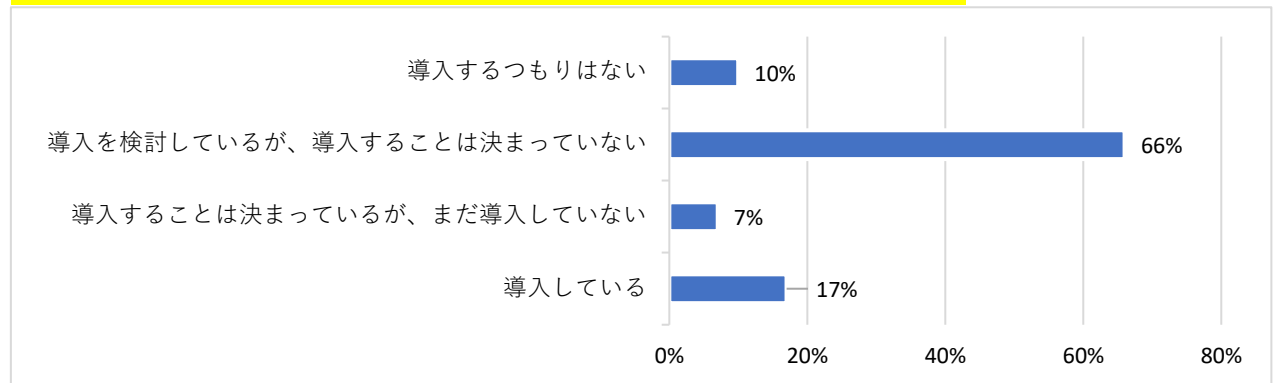
Q12 今後、北上市が取り組むべきことなどについて貴法人等として望むことはありますか

サービス需要量や利用者ニーズなどの情報提供	52%
介護保険法改正、介護報酬改定などに関する情報提供	38%
事業所間の情報交換や連絡調整を行う連絡会の開催	31%
事業所やケアマネジャーのための相談体制の充実	28%
医療と介護・福祉連携を深めるための施策や仕組みづくり	28%

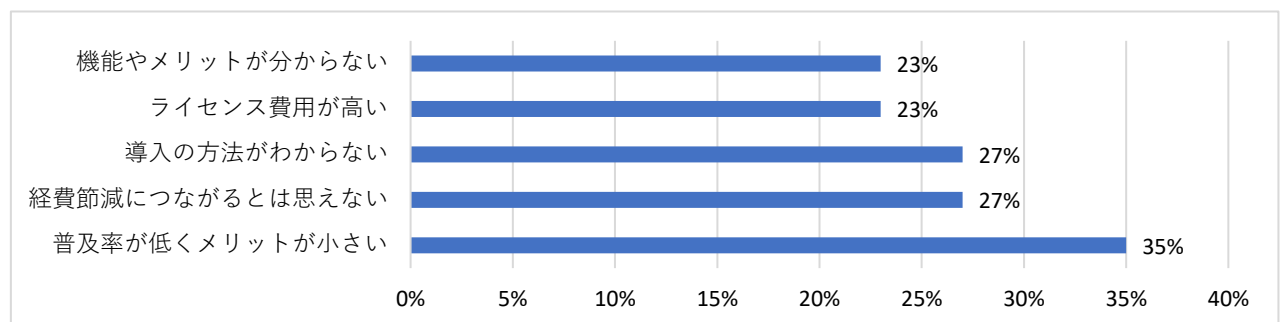
Q13 貴法人等での定員に対する稼働状況（月の稼働率）は、どれくらいですか



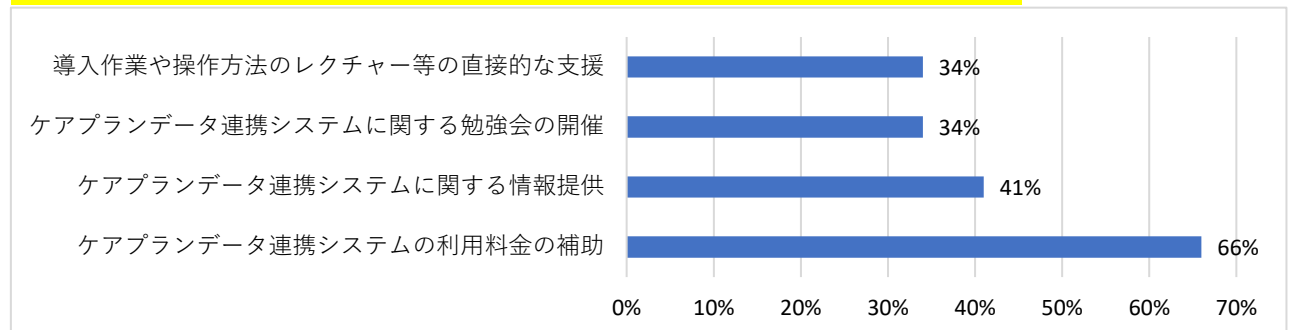
Q14 貴法人等におけるケアプランデータ連携システムの導入状況について



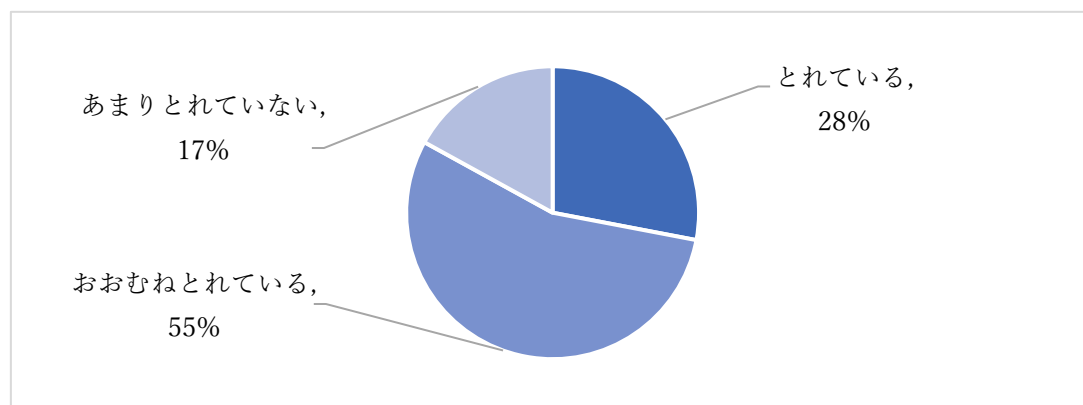
Q15 Q14で「導入を検討しているが、導入することは決まっていない」または「4.導入するつもりはない」と答えた理由は



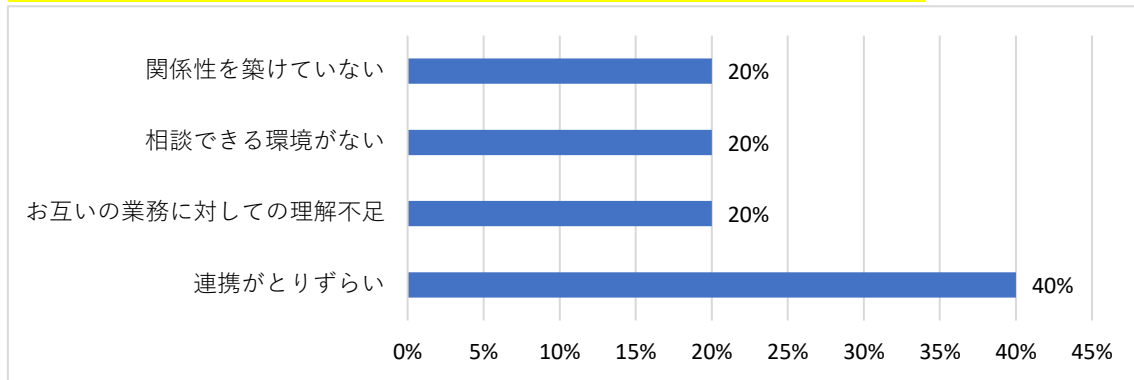
Q16 ケアプランデータ連携システムの導入に向けて期待する支援内容について



Q17 貴法人等において、医療機関との連携はとれていますか



Q18 Q17で、「あまりとれていない」「とれていない」と答えた理由は



Q19 医療と介護・福祉の連携について、具体的にどのようなことを実施されていますか

地域の医療機関に協力医療機関になってもらい、利用者の急病や往診などに対応している	59%
協力歯科医院と連携し、往診など利用者の状態に応じた対応をしている	48%
相談員同士で情報交換などの連携をし、利用者や介護者、家族からの相談に対応している	34%
地域の医療・福祉・介護関係事務所と研修会を開催している	21%

Q20 北上市内の介護サービスの中で、現在、介護サービス提供量が不足している、または今後不足すると感じている介護サービスは何ですか

訪問介護	48%	特になし	17%
居宅介護支援	28%	訪問リハビリテーション	14%
訪問入浴介護	21%	通所リハビリテーション	10%
訪問看護	21%	介護老人福祉施設	10%
短期入所生活介護	21%	認知症対応型共同生活介護	10%

Q22 ご意見など

独居高齢者世帯・多重問題者への対応力向上、権利擁護、高齢者の移動手段確保、地域包括支援センターの機能強化(職員加配)を期待します。	社会福祉法人
自宅で暮らし続ける選択肢を増やしたい。	その他
他事業所の状況や、地区ごとの介護需要がつかみにくいと感じている。サービスごとの横のつながりがほしいので、機会があれば情報提供してほしい。	通所介護事業所
法人内全ての介護サービス事業で定員割れで利用者確保に苦労している。複数の事業で事業継続可能かどうかを検討している状況。	社会福祉法人
物価高騰や賃金上昇等の社会情勢の変化が大きい。在宅サービス利用者が減少し、サービスの事業継続が難しい状況となっている。特に訪問介護事業所と小規模多機能型居宅介護が大きく影響を受けている。	社会福祉法人